

31

## 給与支払報告書(総括表)

													指 定 番 号				
蟹江町長殿													70123456				
平成 31 年 1 月 15 日提出																	
給与支払者の個人番号又は法人番号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事業種目	サービス業
給与の支払期間	平成 30 年 1 月分から 12 月分まで														受給者総人員	20人	
フリガナ															蟹江町への報告人員	在職者	50人
給与支払者の氏名又は名称	株式会社 蟹江町役場															退職者	10人
フリガナ																乙欄等	10人
同 上 の 所 在 地	郵便番号 497-8601 愛知県蟹江町学戸三丁目1番地															合計	70人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	蟹江 かに丸														納入書の送付	必要・不要 ※どちらかに○印	
表記の事業所名称・所在地は昨年実績によるものです が、今回報告された内容等に変更がありましたら右欄 の該当項目に○印をつけてください。													事業所名称変更				
													所在地変更				
													その他(電話番号等)				
連絡先	担当氏名	総務 課 給与 係 蟹江 ちよき丸														※連絡欄	
	電話番号	0567-95-XXXX 内線(△△△)															
	税理士・会計士	(TEL)															

総括表に個人別明細書2枚を添えて提出してください。

提出期限

平成31年1月31日

## 第17号様式記載要領

- この給与支払報告書(以下「支払報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第31条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。
  - 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
  - 給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけなくなったもの(以下「退職者」という。)退職した年の翌年の1月31日まで
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。))又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「蟹江町への報告人員」に給与を支払った期間を記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、代表者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡先」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「蟹江町への報告人員」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(在職者、退職者、乙欄等、合計)を延べ人数で記載してください。
- 「退職者」欄には、「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する退職者の人員を延べ人数で記載してください。
- 「納入書の送付」欄には、「必要」・「不要」のどちらかに○印をつけてください。